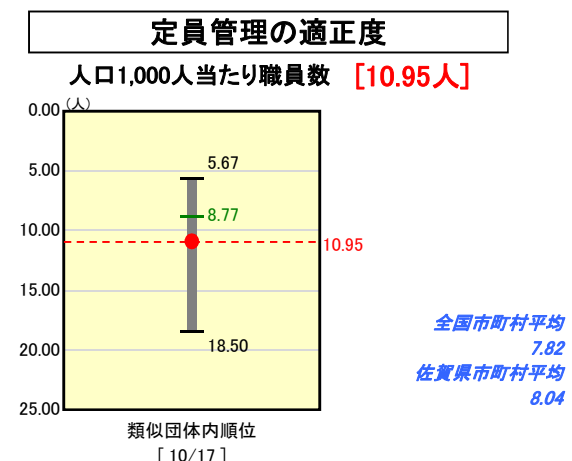
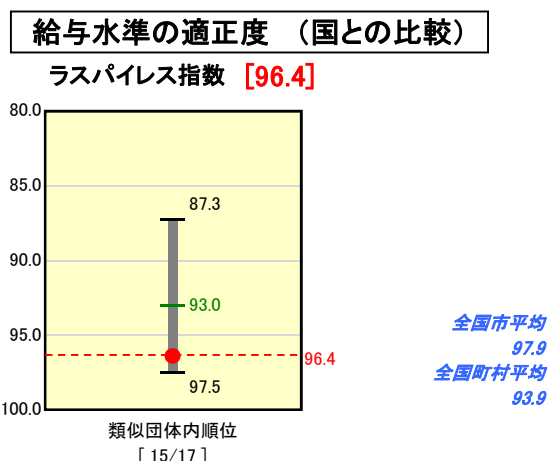
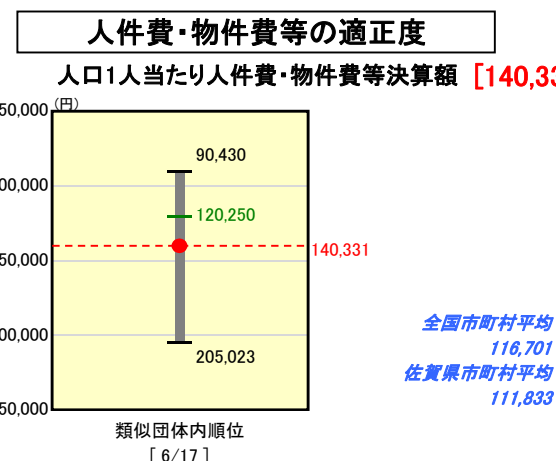
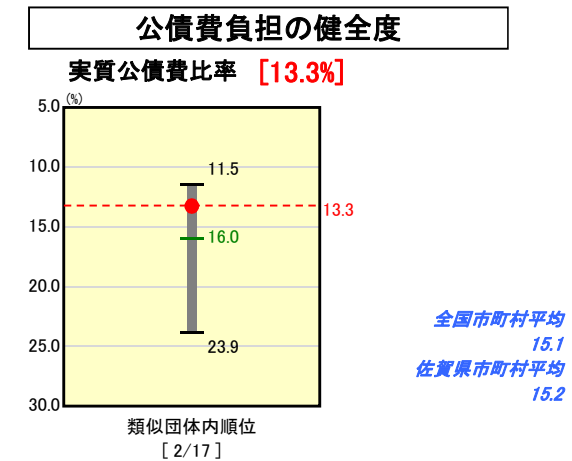
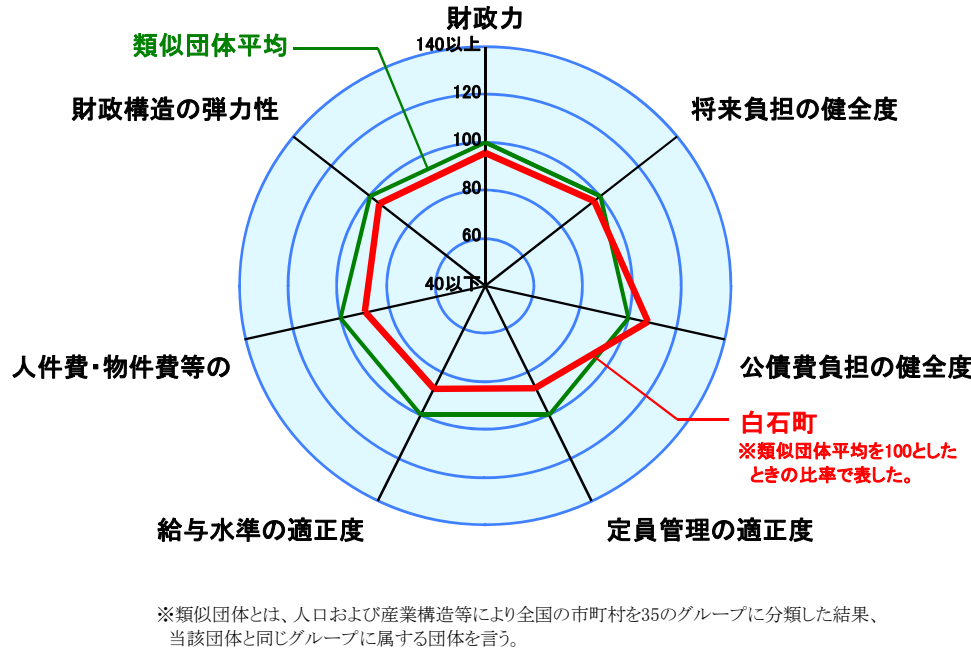
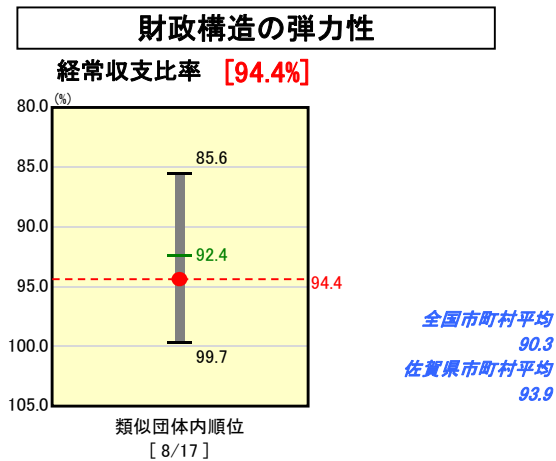
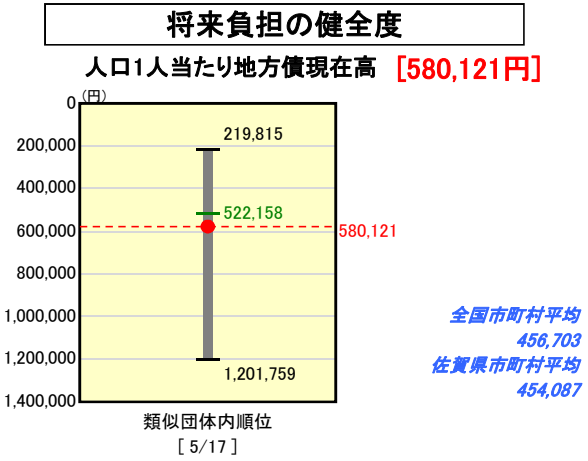
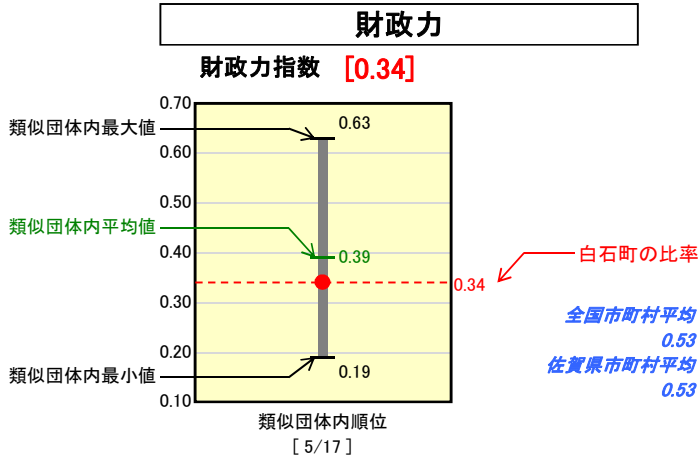


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 佐賀県 白石町

人口	27,218 人(H19.3.31現在)
面積	99.46 km <sup>2</sup>
歳入総額	12,053,898 千円
歳出総額	11,838,168 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**(財政力指数)**はH16年度の合併以降、0.29→0.31→0.34と連続した伸びを見せているものの、これは基準財政需要額の減少などによる計算上のものであり、実質的には人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H18年度末27.58%)に加え、基幹産業である第一次産業の長引く低迷などにより財政基盤は弱く、県内市町村平均を大きく下回っており、類似団体平均も若干下回っている。今後も歳入の大幅な増加は見込めないため、歳出の徹底した抑制や地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

**(経常収支比率)**も年々上昇しており、H18決算でも前年度から1.4%上昇して県内市町村平均、類似団体平均ともに上回っている。上昇の要因は、普通交付税や臨時財政対策債などの歳入一般財源が減少する中で、公債費や繰出金といった経常経費が増加したためである。公債費については、H20年度から合併特例債の元金償還が始まるなど今後も増加傾向にあるため、起債抑制の対策に努める。繰出金も同様に増加傾向にあるため、下水道事業などの今後計画していく事業は、後年度負担の影響を考慮しながら実施していく。歳出全般的には引き続き各事務事業を見直し、経常経費の削減に努める。

**(人口1人あたり人件費・物件費等決算額)**が県内市町及び類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因となつて

適正化計画(5年間で19名純減)や行財政改革集中改革プラン(15年間で79名純減)に基づく職員総数の削減に努め、人件費の抑制を図る。

**(ラスパイレス指数)**は全国町村平均、類似団体平均を上回っている。表には示されていないが、県内市町村平均(96.3)並みである。地域の民間企業の状態を踏まえ、給与の適正化を行い類似団体平均水準を目標に数値の低下に努める。

**(人口1人当たり地方債現在高)**は過去の普通建設事業に係る起債の償還に伴い上昇し、県内市町村平均及び類似団体平均を上回っている。今後も合併特例事業などの大規模な起債事業を控えているため上昇傾向にあるが、これらの事業計画を整理・縮小し、起債発行上限を設定するなど後年度負担の軽減を図る。また、H19年度から実施される「公的資金補償金免除繰上償還」等の制度は積極的に活用し、起債残高の減少化に努める。

**(実質公債費比率)**は現在のところ県内市町村平均、全国市町村平均及び類似団体平均を下回っている。今後控える大規模事業や下水道事業への繰出金の増加など、今後比率は上昇していくものと思われる。前述のように、事業計画の整理・縮小などを行い、比率の上昇を抑制に努める。

**(人口1,000人当たり職員数)**は県内市町村平均及び類似団体平均を上回っている。今後は定員管理適正化計画や行財政改